

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高	(千円)	1,314,634	1,217,227	4,863,631
経常利益又は経常損失( )	(千円)	67,829	13,135	135,768
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)	28,307	7,269	81,423
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,638	5,186	110,301
純資産額	(千円)	5,128,674	5,053,704	5,098,382
総資産額	(千円)	8,571,293	8,073,074	7,820,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.62	0.44	4.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	62.6	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報処理事業を営んでおりました株式会社オーネックスエンジニアリングは、平成25年7月10日付で清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後のデフレ脱却政策の効果により大企業を中心に企業収益は改善しています。しかしながら実体経済への影響は限定的なものに止まっており、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州財政危機等世界経済の減速、円安による物価上昇、消費税増税に伴う国内景気の減速懸念などのマイナス要因があり、先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で当社グループは、受注確保に努めましたが、主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械業界等全般に受注が伸び悩み、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して減収となりました。またガス・電力費の上昇等製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の削減に努めましたが、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,217百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業損失は14百万円（前年同四半期は68百万円の営業利益）、経常損失は13百万円（前年同四半期は67百万円の経常利益）、四半期純損失は7百万円（前年同四半期は28百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円高修正により輸出環境は好転していますが、自動車・建設機械・工作機械等の主力取引業界の需要は低調であり主力取引先の受注回復は緩やかなものに止まっております。

一方、ガス、電気料金の上昇等の製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の経費削減に努めましたが、前年同期比減収減益となりました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は1,073百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期は51百万円のセグメント利益）となりました。

#### 運送事業

運送事業につきましては、売上高が堅調に推移するなかで、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は143百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### （資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して252百万円増加し8,073百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して297百万円増加し3,019百万円となりました。これは主に賞与引当金が増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し5,053百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,495,000	16,495	-
単元未満株式	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,495	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	31,000	-	31,000	0.19
計	-	31,000	-	31,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,729,713	2,016,388
受取手形及び売掛金	1,622,221	1,607,913
製品	13,513	10,826
仕掛品	44,438	29,732
原材料及び貯蔵品	91,241	92,605
未収還付法人税等	82,000	82,000
繰延税金資産	6,068	31,349
その他	112,444	116,081
貸倒引当金	316	311
流動資産合計	3,701,323	3,986,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,314	919,991
機械装置及び運搬具(純額)	485,414	447,373
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	138,195	148,942
建設仮勘定	24,405	190
その他(純額)	101,456	99,254
有形固定資産合計	3,495,638	3,454,603
無形固定資産	183,228	173,017
投資その他の資産		
投資有価証券	193,753	213,435
繰延税金資産	126,972	125,362
その他	120,622	121,312
貸倒引当金	1,244	1,244
投資その他の資産合計	440,104	458,866
固定資産合計	4,118,970	4,086,487
資産合計	7,820,294	8,073,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,361	359,189
短期借入金	432,454	353,322
1年内償還予定の社債	158,000	178,000
未払金	155,032	162,849
未払費用	220,798	219,573
未払法人税等	5,182	25,558
賞与引当金	19,371	74,202
その他	203,208	187,455
流動負債合計	1,525,409	1,560,149
固定負債		
社債	311,000	312,000
長期借入金	366,315	607,306
退職給付引当金	350,247	363,891
その他	168,940	176,022
固定負債合計	1,196,502	1,459,220
負債合計	2,721,911	3,019,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,480,559	3,423,585
自己株式	4,638	4,797
株主資本合計	5,067,715	5,010,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,667	43,122
その他の包括利益累計額合計	30,667	43,122
純資産合計	5,098,382	5,053,704
負債純資産合計	7,820,294	8,073,074

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,314,634	1,217,227
売上原価	944,587	930,002
売上総利益	370,047	287,224
販売費及び一般管理費	301,459	301,577
営業利益又は営業損失( )	68,587	14,352
営業外収益		
受取利息	1,291	1,191
受取配当金	147	241
受取賃貸料	2,087	1,956
スクラップ収入	2,448	3,027
その他	2,289	1,357
営業外収益合計	8,264	7,774
営業外費用		
支払利息	5,527	4,254
社債発行費	809	809
その他	2,686	1,493
営業外費用合計	9,022	6,557
経常利益又は経常損失( )	67,829	13,135
特別利益		
固定資産売却益	1,999	387
特別利益合計	1,999	387
特別損失		
固定資産除却損	250	0
投資有価証券評価損	4,975	-
特別損失合計	5,225	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	64,603	12,748
法人税、住民税及び事業税	64,174	24,684
法人税等調整額	27,878	30,163
法人税等合計	36,296	5,479
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	28,307	7,269
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,307	7,269

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	28,307	7,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,668	12,455
その他の包括利益合計	6,668	12,455
四半期包括利益	21,638	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,638	5,186
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	109,297千円	98,068千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,705	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,781	116,569	9,283	1,314,634	-	1,314,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66,417	21,982	88,399	88,399	-
計	1,188,781	182,986	31,265	1,403,033	88,399	1,314,634
セグメント利益	51,197	9,768	5,907	66,872	1,714	68,587

(注) 1. セグメント利益の調整額1,714千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,073,748	143,478	1,217,227	-	1,217,227
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	62,806	62,806	62,806	-
計	1,073,748	206,284	1,280,033	62,806	1,217,227
セグメント利益又は損失( )	29,334	11,104	18,230	3,877	14,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,877千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円62銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	28,307	7,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	28,307	7,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,476	16,568

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。